

旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

I 公共施設再配置計画とは

I 公共施設再配置計画とは

1 「公共施設再配置計画」策定の背景と目的

本市の公共施設は、主に 1965（昭和 40）年代から 1985（昭和 60）年代の人口増加に伴う需要の増大に応じて学校や市営住宅などが整備されてきましたが、これらの施設は建築後 30 年以上経過したものが多く、老朽化の進行や耐震性不足への対応が課題となっています。これに対し、市の財政は、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や生産年齢人口の減少による税収の減少などの影響により、公共施設を維持・更新していくための財源確保は難しくなっていくものと想定されます。

これらの状況に対応していくため、本市では公共施設の保有量の適正化や効率的な維持管理などにより、将来にわたって公共施設を維持していくとともに、新たなニーズに適応した、安全で安心して利用できる公共施設を提供していくため、「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」の策定の取組を進めてきました。

今後は、「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」の「公共施設の管理に関する大方針」に基づき、以下の視点を踏まえ効率的かつ効果的な公共施設の再配置を図ることが望まれます。

- ①市民のニーズ
- ②人口構造の変化
- ③合併による効果
- ④財政の見通し

また、公共施設の再配置にあたっては、中長期的な視点から施設の大規模改修期や更新時期などを捉えて、進めていくことが重要となります。

本計画は、2016（平成 28）年度から 2045（平成 57）年度の 30 年間を見据え、公共施設の再配置について公共施設の施設類型^(※)ごとに分析と検討を行い、再配置の手法や留意点などを考察し、個別施設の再配置も視野に入れ、概ね 30 年間（2016（平成 28）～2045（平成 57）年度）の「公共施設再配置計画」と、概ね 10 年間（2016（平成 28）～2025（平成 37）年度）の「公共施設再配置実施計画」を示すものであります。

※ 施設類型：施設の性格や使用形態などから分類したものです。本市の 139 の公共施設を、市民文化系施設や学校教育系施設といった 13 の大分類と、集会施設や文化施設、小学校や中学校といった 23 の中分類に分類しています。

1 「公共施設再配置計画」策定の背景と目的

本市の公共施設は、主に 1965（昭和 40）年代から 1985（昭和 60）年代の人口増加に伴う需要の増大に応じて学校や市営住宅などが整備されてきましたが、これらの施設は建築後 30 年以上経過したものが多く、老朽化の進行や耐震性不足への対応が課題となっています。これに対し、市の財政は、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や生産年齢人口の減少による税収の減少などの影響により、公共施設を維持・更新していくための財源確保は難しくなっていくものと想定されます。

これらの状況に対応していくため、本市では公共施設の保有量の適正化や効率的な維持管理などにより、将来にわたって公共施設を維持していくとともに、新たなニーズに適応した、安全で安心して利用できる公共施設を提供していくため、「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」の策定の取組を進めてきました。

今後は、「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」の「公共施設の管理に関する大方針」に基づき、以下の視点を踏まえ効率的かつ効果的な公共施設の再配置を図ることが望まれます。

- ①市民のニーズ
- ②人口構造の変化
- ③合併による効果
- ④財政の見通し

また、公共施設の再配置にあたっては、中長期的な視点から施設の大規模改修期や更新時期などを捉えて、進めていくことが重要となります。

本計画は、2016（平成 28）年度から 2045（令和 27）年度の 30 年間を見据え、公共施設の再配置について公共施設の施設類型^(※)ごとに分析と検討を行い、再配置の手法や留意点などを考察し、個別施設の再配置も視野に入れ、概ね 30 年間（2016（平成 28）～2045（令和 27）年度）の「公共施設再配置計画」と、概ね 10 年間（2016（平成 28）～2025（令和 7）年度）の「公共施設再配置実施計画」を示すものであります。

●令和 4 年度 公共施設再配置計画の見直しにあたって

○計画見直しの背景

本市では、公共施設再配置計画に基づき、施設類型毎に再配置の取組みを進めております。

平成 28 年度の計画期間開始以降、人口減少や少子高齢化の進行、DXの推進、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人々の生活習慣の変化など、社会を取り巻く環境が大きく変化しました。そして、そのことは公共施設のあり方にも大きな影響を与えています。

また、本市におきましても、この間の再配置の取組みとして、貸出施設の利用状況調査や建物の劣化状況調査などを実施してきました。

これらのことを踏まえ、本市といたしましては、施設類型ごとの再配置を行う時期や手法などを見直す必要があると判断いたしました。

※ 施設類型：施設の性格や使用形態などから分類したものです。本市の 139 の公共施設を、市民文化系施設や学校教育系施設といった 13 の大分類と、集会施設や文化施設、小学校や中学校といった 23 の中分類に分類しています。

旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

○計画見直しの考え方

当初の計画策定の際は、公共施設の延床面積 25%削減を計画期間内に達成することを念頭に、合併による行政体制の効率化を早期に図ることに着目し、建築後 30 年の大規模改修期における施設の再配置や、民間移管の可能性がある施設の早期の再配置なども積極的に取り入れて検討を行いました。

早期に再配置することで、施設の維持管理や改修にかかる経費を圧縮することが可能ですが、一方で、施設に対する市民ニーズや施設の運営状況を踏まえ、施設を安全に活用することが可能であると見込まれる段階において施設を廃止することは早計であります。

このため、今回の見直しでは「延床面積の削減」だけでなく、建物の耐用年数、利用ニーズ、施設の運営状況などを踏まえた「施設の有効活用」にも重点を置くこととし、今後も有効に活用が見込まれる施設や市が所有し維持管理する必要がある施設などについては、施設の長寿命化を含め更新等が必要となる時期まで有効活用することを念頭に、計画の見直しを実施することとしました。

また、今回の見直しにより、文化施設や庁舎などの大規模な施設の再配置の時期が、前期から後期に先送りされることとなりますが、現在の施設は必要なサービス水準を保ちつつ、可能な場合は複合的な機能配置も視野に入れるなど積極的に有効活用を行い、将来訪れる更新時期において、社会情勢を踏まえた最適な規模や手法による再配置を行うことにより、機能や経費の面で無駄の無い再配置が実現できるものと考えております。

旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

Ⅲ 公共施設再配置計画

24

Ⅲ 公共施設再配置計画

24

旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

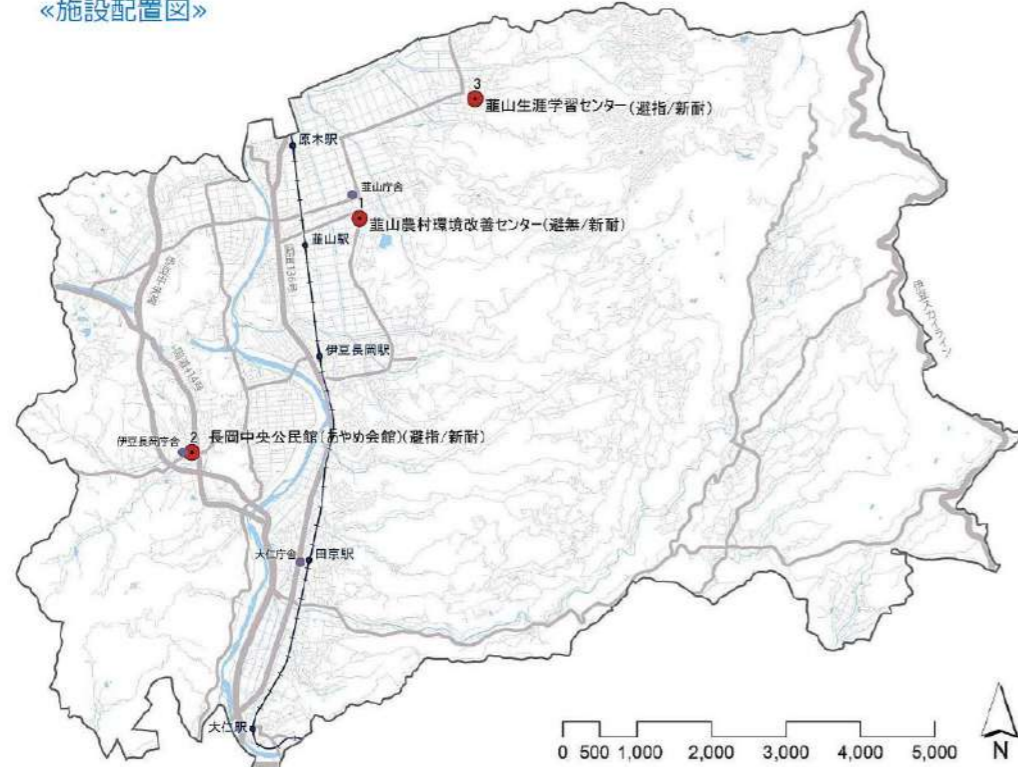
(1) 市民文化系施設

a.集会施設(センター的施設)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
1	韮山農村環境改善センター	3,135.52	1,057.15	—	34	全所有	直営	29,534	11,842,000	1,999,000
2	長岡中央公民館(あやめ会館)	2,255.00	2,308.00	—	27	全所有	直営	29,519	12,544,000	962,000
3	韮山生涯学習センター	2,008.21	996.19	土砂災害警戒区域・土石流	32	全借地	指定管理	5,453	1,910,000	0
延べ床面積合計		4,361.34	4,361.34	公共施設全体に占める割合		2.54%				

《施設配置図》



凡例 ● センター的施設
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

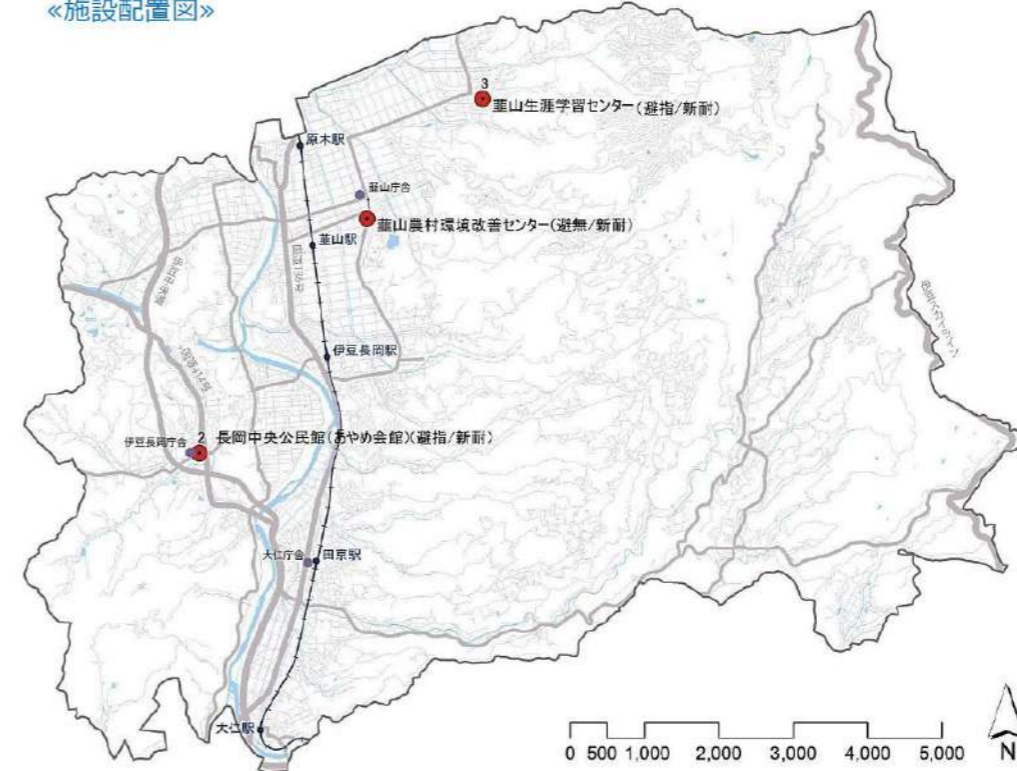
(1) 市民文化系施設

a.集会施設(センター的施設)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
1	韮山農村環境改善センター	3,135.52	1,057.15	—	34	全所有	直営	29,534	11,842,000	1,999,000
2	長岡中央公民館(あやめ会館)	2,255.00	2,308.00	—	27	全所有	直営	29,519	12,544,000	962,000
3	韮山生涯学習センター	2,008.21	996.19	土砂災害警戒区域・土石流	32	全借地	指定管理	5,453	1,910,000	0
延べ床面積合計		4,361.34	4,361.34	公共施設全体に占める割合		2.54%				

《施設配置図》



凡例 ● センター的施設
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

(1) 市民文化系施設/a.集会所(センター的施設)

(1) 市民文化系施設/a.集会所(センター的施設)

ア 施設の概要

- ・センター的機能を有する集会所施設は、市内に 3 施設を設置しています。
- ・3 施設の設置目的は、それぞれ農村生活環境の向上、住民の社会福祉の増進、生涯学習の振興と異なりますが、いずれも会議室、研修室、教室、和室、実習室、調理室、多目的ホールなどで構成され、市民が会議や教室などで利用しています。
- ・葦山農村環境改善センターと長岡中央公民館は、いずれも貸館機能や行政機能を有し、施設間及び他類型の施設とも機能の重複がみられます。
- ・葦山生涯学習センターは、地域住民が公民館としても利用しています。

ア 施設の概要

- ・センター的機能を有する集会所施設は、市内に 3 施設を設置しています。
- ・3 施設の設置目的は、それぞれ農村生活環境の向上、住民の社会福祉の増進、生涯学習の振興と異なりますが、いずれも会議室、研修室、教室、和室、実習室、調理室、多目的ホールなどで構成され、市民が会議や教室などで利用しています。
- ・葦山農村環境改善センターと長岡中央公民館は、いずれも貸館機能や行政機能を有し、施設間及び他類型の施設とも機能の重複がみられます。
- ・葦山生涯学習センターは、地域住民が公民館としても利用しています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・「葦山農村環境改善センター」、「長岡中央公民館(あやめ会館)」は市の管理・運営、「葦山生涯学習センター」は、指定管理者による運営となっています。 ・「葦山生涯学習センター」は、自治会による管理・運営の可能性などの検討が必要です。 	行政主体(一部民間)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な施設で、提供圏域はやや広域的で。 	やや広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・類似自治体の公民館と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 2 倍と大きくなっています(※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より)。 ・市の将来人口、将来人口構成などを考慮し、他施設との機能連携による施設規模の縮減、施設の集約化などの検討が必要です。 	やや少ない
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・販売目的や宗教目的での利用はできませんが、提供する機能から様々な用途での活用や機能の共有が期待できるなど、機能・汎用性は高く、他施設との複合・多機能化の検討が必要です。 	高い

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・「葦山農村環境改善センター」、「長岡中央公民館(あやめ会館)」は市の管理・運営、「葦山生涯学習センター」は、指定管理者による運営となっています。 ・「葦山生涯学習センター」は、自治会による管理・運営の可能性などの検討が必要です。 	行政主体(一部民間)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な施設で、提供圏域はやや広域的で。 	やや広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・類似自治体の公民館と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 2 倍と大きくなっています(※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より)。 ・市の将来人口、将来人口構成などを考慮し、他施設との機能連携による施設規模の縮減、施設の集約化などの検討が必要です。 	やや少ない
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・販売目的や宗教目的での利用はできませんが、提供する機能から様々な用途での活用や機能の共有が期待できるなど、機能・汎用性は高く、他施設との複合・多機能化の検討が必要です。 	高い

総合評価

集会所(センター的施設)の評価

提供主体や供給量では再配置の自由度は低く、提供圏域や機能・汎用性からは再配置の自由度は高いです。全体として実現できる再配置手法は限られてきます。



総合評価

集会所(センター的施設)の評価

提供主体や供給量では再配置の自由度は低く、提供圏域や機能・汎用性からは再配置の自由度は高いです。全体として実現できる再配置手法は限られてきます。



旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・市民の暮らしを安全・安心、快適に維持し、市全体のコミュニティづくりを支援する施設として位置づけます。
- ・市全体及び地域間が集まる祭事や行事、イベントなど、市内のコミュニティのまとまりをつくる施設としての機能を目指します。
- ・災害に備え、災害時の避難所として指定されており、市民の安全の確保のための役割を担います。
- ・市民の施設利用も多く、その機能の必要性が高いことから、市が中心となり施設の維持を図ります。貸出施設の使用状況に応じた集約化や、施設の特性によっては、一部民間の協力及び参加による管理・運営を行います。
- ・地区公民館としての機能を有する施設は、地区と協議しながら施設のあり方について検討します。
- ・社会教育系施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・市民の暮らしを安全・安心、快適に維持し、市全体のコミュニティづくりを支援する施設として位置づけます。
- ・市全体及び地域間が集まる祭事や行事、イベントなど、市内のコミュニティのまとまりをつくる施設としての機能を目指します。
- ・災害に備え、災害時の避難所として指定されており、市民の安全の確保のための役割を担います。
- ・市民の施設利用も多く、その機能の必要性が高いことから、市が中心となり施設の維持を図ります。貸出施設の使用状況に応じた集約化や、施設の特性によっては、一部民間の協力及び参加による管理・運営を行います。
- ・地区公民館としての機能を有する施設は、地区と協議しながら施設のあり方について検討します。
- ・社会教育系施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域がやや広域で、類似する機能を有する施設を複数設置していることや、施設全体の供給量はやや少ないものの、将来人口の減少により施設利用者の減少が予測されることから、各施設の同一機能である貸館機能や共有空間などの統合を図ります。
- ・貸館機能の統合は、施設の規模や経過年数を考慮すると、文化施設を拠点として統合を図ることが望ましいことから、文化施設の再配置の時期(前期から中期)にて機能の統合を図ります。
- ・敷地規模や交通利便性を考慮し、拠点となる文化施設の位置を基本として、機能の統合を図ります。
- ・庁舎機能は、同時期に庁舎の位置を基本として、機能の統合を図ります。
- ・葦山生涯学習センターは、公民館として地域住民が利用していることから、運営の実態を踏まえ、早期(前期)に現在の位置を基本として自治会への移管を図ります。

《再配置スケジュール》

前期 (2018(平成28)～ 2025(平成37)年度)	中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)	後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)
葦山農村環境改善センター		
長岡中央公民館(あやめ会館)		
葦山生涯学習センター		

《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域がやや広域で、類似する機能を有する施設を複数設置していることや、施設全体の供給量はやや少ないものの、将来人口の減少により施設利用者の減少が予測されることから、各施設の同一機能である貸館機能や共有空間などの統合を図ります。
- ・あやめ会館と葦山農村環境改善センターの貸館機能は、文化施設の貸館機能と合わせて、葦山農村環境改善センターの更新時期(後期)に、敷地規模や交通の利便性等を考慮し、適切な位置に機能統合を図ります。
- ・あやめ会館と葦山農村環境改善センターの庁舎機能は、庁舎の更新時期(後期)に、庁舎の位置を基本として、機能統合を図ります。
- ・葦山生涯学習センターは、貸館としての運営の実態を踏まえ、更新時期(後期)に他施設との統合を図ります。

前期 (2018(平成28)～ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)
		葦山農村環境改善センター
		長岡中央公民館(あやめ会館)
		葦山生涯学習センター

《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

工 再配置計画				
再配置にあつての留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点となる文化施設への複合・多機能化を図る際は、施設利用者が利用しやすい交通環境の確保を検討する必要があります。 ・自治会へ移管する施設は、自治会との調整を図りながら対応します。 ・施設計画においては、利用者の利便性確保や施設の効率的な管理・運営を図ります。 ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策(危険の周知や避難体制の整備など)を実施することが必要です。 			
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	3	4,361.34 m ²	0	0.00 m ²

他自治体の取組事例

コミュニティセンター、図書館、観光案内所が一ヶ所に集まった交流拠点複合施設(岩手県滝沢市)

【施設概要】
 施設名称：ビッグループ滝沢
 延床面積：6,356 m²
 建設年度：2016 年 8 月
 (全館オープン平成 29 年 4 月)

【再編内容】
 大ホールや会議室など貸し館機能を持つコミュニティセンター、図書館、市のアンテナショップ(産直、物販、ライブキッチン、レストラン)で構成された複合型の施設。住民が活動する場としての公共施設が不足。幅広い世代間交流プラス退職者や高齢者の学習・地域活動などの受け入れ先としても効率的施設を活用してもらうにあたり、一ヶ所にまとめることで、住民協働による機能的活用を目指した。

1F 2F

クッキングスタジオ D エリア 8
 図書館 B エリア 31
 キッズルーム A エリア 16
 学習コーナー D エリア 33

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(センター的施設)

工 再配置計画				
再配置にあつての留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・機能統合を図る際は、施設利用者が利用しやすい交通環境の確保を検討する必要があります。 ・垂山生涯学習センターは公民館としても利用していることから、自治会との調整を図りながら対応します。 ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策(危険の周知や避難体制の整備など)を実施することが必要です。 			
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	3	4,361.34 m ²	0	0.00 m ²

他自治体の取組事例

コミュニティセンター、図書館、観光案内所が一ヶ所に集まった交流拠点複合施設(岩手県滝沢市)

【施設概要】
 施設名称：ビッグループ滝沢
 延床面積：6,356 m²
 建設年度：2016 年 8 月
 (全館オープン平成 29 年 4 月)

【再編内容】
 大ホールや会議室など貸し館機能を持つコミュニティセンター、図書館、市のアンテナショップ(産直、物販、ライブキッチン、レストラン)で構成された複合型の施設。住民が活動する場としての公共施設が不足。幅広い世代間交流プラス退職者や高齢者の学習・地域活動などの受け入れ先としても効率的施設を活用してもらうにあたり、一ヶ所にまとめることで、住民協働による機能的活用を目指した。

1F 2F

クッキングスタジオ D エリア 8
 図書館 B エリア 31
 キッズルーム A エリア 16
 学習コーナー D エリア 33

旧(平成 30 年 3 月策定)

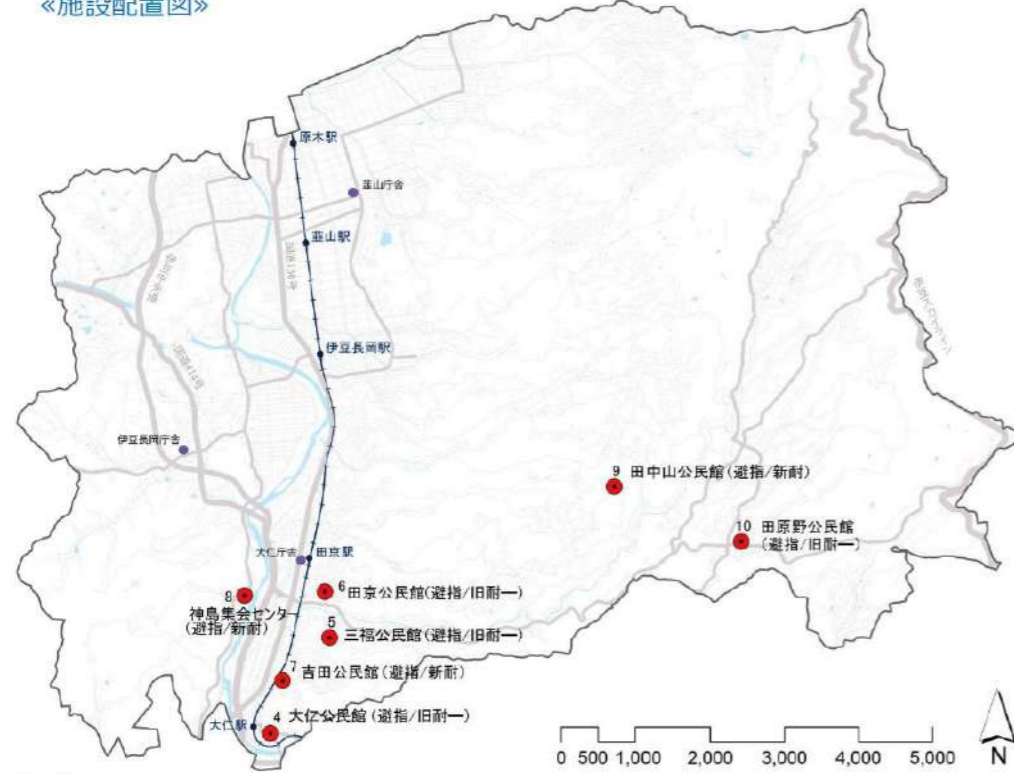
(1) 市民文化施設/a.集会施設(地区公民館)

a.集会施設(地区公民館)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
4	大仁公民館	1,504.78	687.65	—	37	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
5	三福公民館	1,554.37	727.50	土石流危険区域	48	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
6	田京公民館	426.37	371.50	—	44	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
7	吉田公民館	390.89	407.78	—	35	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
8	神島集会センター	不明	331.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊家屋倒壊等危険想定区域・河岸浸食	31	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
9	田中山公民館	1,587.00	333.00	—	34	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
10	田原野公民館	4,522.30	369.84	土石流危険区域	39	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
延べ床面積合計		3,228.27		公共施設全体に占める割合	1.88%					

《施設配置図》



凡例 ●地区公民館
 +--+ 鉄道 ●駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指:避難所・避難地指定あり 新耐:新耐震
 避無:避難所指定なし 旧耐済:旧耐震・耐震補強有
 —:その他(※) 旧耐一:旧耐震・耐震補強無
 ※その他:緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

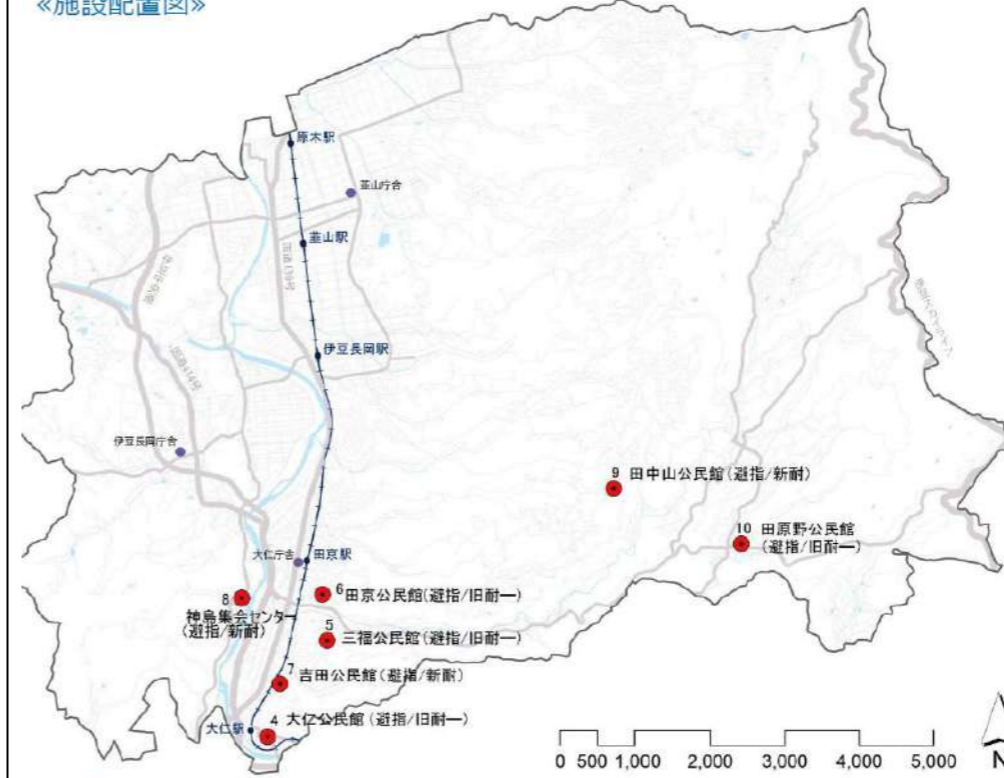
(1) 市民文化施設/a.集会施設(地区公民館)

a.集会施設(地区公民館)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
4	大仁公民館	1,504.78	687.65	—	37	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
5	三福公民館	1,554.37	727.50	土石流危険区域	48	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
6	田京公民館	426.37	371.50	—	44	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
7	吉田公民館	390.89	407.78	—	35	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
8	神島集会センター	不明	331.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊家屋倒壊等危険想定区域・河岸浸食	31	全借地	民営(賃付)	不明	0	0
9	田中山公民館	1,587.00	333.00	—	34	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
10	田原野公民館	4,522.30	369.84	土石流危険区域	39	全所有	民営(賃付)	不明	0	0
延べ床面積合計		3,228.27		公共施設全体に占める割合	1.88%					

《施設配置図》



凡例 ●地区公民館
 +--+ 鉄道 ●駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指:避難所・避難地指定あり 新耐:新耐震
 避無:避難所指定なし 旧耐済:旧耐震・耐震補強有
 —:その他(※) 旧耐一:旧耐震・耐震補強無
 ※その他:緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/a.集会所(地区公民館)

ア 施設の概要

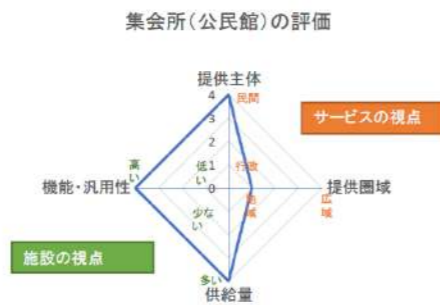
- ・地区公民館は、一定区域内の住民による地域の運営、祭事などで活用するため、各自治会などのコミュニティ単位で、合計 7 施設を設置しています。
- ・いずれの施設も会議室、多目的室、和室などで構成され、地域住民が公民館として利用しています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は市が所有している施設を、自治会が管理・運営しています。 ・今後は、地域住民の主体的な活動を積極的に担う施設として、自治会の所有による、管理・運営を検討する必要があります。 	民間主体
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所は地域に密着し、住民の主体的な地域活動を支援する施設であることから、地域的な提供圏域となります。 	地域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館の日常的な利用は、自治会の集会所や会議などが主なもので、その他、個別のグループ、祭事・行事などです。 ・平均的な稼働率は高くはなく、類似自治体の集会所と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均と同程度、1 施設当たりの面積では平均の約 2 倍と大きく(※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より)、適正な建物規模を検討していく必要があります。 	多い
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設は会議室、多目的室、和室などで構成され、様々な用途での活用や機能の共有が期待できるなど汎用性が高いことから、他施設との複合・多機能化の検討が必要です。 	高い

総合評価

提供圏域で再配置の自由度は低いですが、供給量や機能・汎用性、提供主体では再配置の自由度は高いです。全体として、一定程度再配置の手法を選択できる可能性があります。



新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会所(地区公民館)

ア 施設の概要

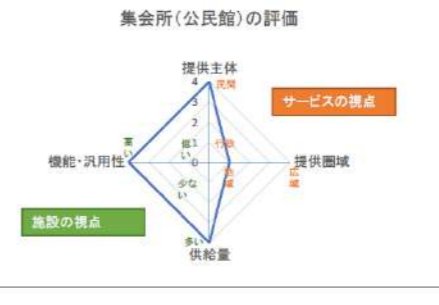
- ・地区公民館は、一定区域内の住民による地域の運営、祭事などで活用するため、各自治会などのコミュニティ単位で、合計 7 施設を設置しています。
- ・いずれの施設も会議室、多目的室、和室などで構成され、地域住民が公民館として利用しています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は市が所有している施設を、自治会が管理・運営しています。 ・今後は、地域住民の主体的な活動を積極的に担う施設として、自治会の所有による、管理・運営を検討する必要があります。 	民間主体
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所は地域に密着し、住民の主体的な地域活動を支援する施設であることから、地域的な提供圏域となります。 	地域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館の日常的な利用は、自治会の集会所や会議などが主なもので、その他、個別のグループ、祭事・行事などです。 ・平均的な稼働率は高くはなく、類似自治体の集会所と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均と同程度、1 施設当たりの面積では平均の約 2 倍と大きく(※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より)、適正な建物規模を検討していく必要があります。 	多い
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設は会議室、多目的室、和室などで構成され、様々な用途での活用や機能の共有が期待できるなど汎用性が高いことから、他施設との複合・多機能化の検討が必要です。 	高い

総合評価

提供圏域で再配置の自由度は低いですが、供給量や機能・汎用性、提供主体では再配置の自由度は高いです。全体として、一定程度再配置の手法を選択できる可能性があります。



旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(地区公民館)

ウ 再配置の方向性	
再配置の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所は地域の暮らしを安全・安心、快適に維持していくため、地域のコミュニティづくりを支援する施設として位置づけます。 ・地域固有の祭事や行事を運営・維持し、地域のコミュニティのまとまりをつくる施設として機能を展開します。 ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、地域住民の安全の確保、地域復興の拠点となる役割を担います。 ・今後の施設の在り方については、自治会などの意向を踏まえつつ、土地・建物を自治会に移管し、自治会主体での施設の管理・運営を目指します。 ・社会教育系施設、子育て支援施設など、関連する施設と連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画													
再配置計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館として地域住民が利用している施設は、今後も自治会が管理・運営しながら、住民の主体的な地域活動を支援していくことが望ましいことから、地域住民の意見を踏まえ、自治会への移管を図ります。 ・自治会への移管は、早期(前期)に対応することを基本とします。 ・施設位置は、現在の位置を基本とします。 <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成28)～ 2025(平成37)年度)</th> <th>中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)</th> <th>後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すべての施設</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携</p>	前期 (2016(平成28)～ 2025(平成37)年度)	中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)	後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)	すべての施設								
前期 (2016(平成28)～ 2025(平成37)年度)	中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)	後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)											
すべての施設													
再配置にあたっての留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への移管にあたっては、十分な調整を図りながら対応します。 また、移管後もこれまでどおり維持管理に対する支援が必要です。 ・災害危険区域内に位置する施設については、安全対策(危険の周知や避難体制の整備など)を実施することが必要です。 												
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値</th> <th colspan="2">見込み値</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>3,228.27 m²</td> <td>0</td> <td>0.00 m²</td> </tr> </tbody> </table>	基準値		見込み値		施設数	延床面積	施設数	延床面積	7	3,228.27 m ²	0	0.00 m ²
基準値		見込み値											
施設数	延床面積	施設数	延床面積										
7	3,228.27 m ²	0	0.00 m ²										

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設(地区公民館)

ウ 再配置の方向性	
再配置の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所は地域の暮らしを安全・安心、快適に維持していくため、地域のコミュニティづくりを支援する施設として位置づけます。 ・地域固有の祭事や行事を運営・維持し、地域のコミュニティのまとまりをつくる施設として機能を展開します。 ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、地域住民の安全の確保、地域復興の拠点となる役割を担います。 ・今後の施設の在り方については、自治会などの意向を踏まえつつ、土地・建物を自治会に移管し、自治会主体での施設の管理・運営を目指します。 ・社会教育系施設、子育て支援施設など、関連する施設と連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画																									
再配置計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館として地域住民が利用している施設は、今後も自治会が管理・運営しながら、住民の主体的な地域活動を支援していくことが望ましいことから、地域住民の意見を踏まえ自治会への移管を図ります。 ・自治会への移管は、公民館の更新時期(中期～後期)に対応することを基本とします。 ・施設位置は、現在の位置を基本とします。 <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成28)～ 2025(令和7)年度)</th> <th>中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)</th> <th>後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仁公民館(令和2年度譲与)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三福公民館(令和元年度譲与)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>田京公民館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>吉田公民館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>神島集会所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>田中山公民館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田原野公民館(令和3年度譲与)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携</p>	前期 (2016(平成28)～ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)	大仁公民館(令和2年度譲与)			三福公民館(令和元年度譲与)				田京公民館			吉田公民館			神島集会所			田中山公民館		田原野公民館(令和3年度譲与)		
前期 (2016(平成28)～ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)																							
大仁公民館(令和2年度譲与)																									
三福公民館(令和元年度譲与)																									
	田京公民館																								
	吉田公民館																								
	神島集会所																								
	田中山公民館																								
田原野公民館(令和3年度譲与)																									

旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設 (地区公民館)

他自治体の取組事例

市所有の地区集会施設を地域へ無償譲渡 (愛知県西尾市)

【施設概要】

削減された延床面積：
約 1,418.04 m²
無償譲渡：平成 28 年度までに 9 施設の譲渡完了



西光寺町公民館



西小郡町集会場

【再編内容】

市所有の地区集会施設を市民協働の観点から地域譲渡事業によって地域へ無償譲渡。市が負担している火災保険料は平成 27 年度から借受団体の負担となった。市が所有していた 10 箇所の地区集会施設のうち 9 施設を平成 28 年度までに無償譲渡完了。

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/a.集会施設 (地区公民館)

再配置にあつての留意点	<ul style="list-style-type: none"> 自治会への移管にあたっては、十分な調整を図りながら対応します。 また、移管後もこれまでどおり維持管理に対する支援が必要です。 災害危険区域内に位置する施設については、安全対策（危険の周知や避難体制の整備など）を実施する必要があります。 			
	再配置後の施設数及び延床面積の見込み		基準値	見込み値
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	7	3,228.27 m ²	0	0.00 m ²

他自治体の取組事例

市所有の地区集会施設を地域へ無償譲渡 (愛知県西尾市)

【施設概要】

削減された延床面積：
約 1,418.04 m²
無償譲渡：平成 28 年度までに 9 施設の譲渡完了



西光寺町公民館



西小郡町集会場

【再編内容】

市所有の地区集会施設を市民協働の観点から地域譲渡事業によって地域へ無償譲渡。市が負担している火災保険料は平成 27 年度から借受団体の負担となった。市が所有していた 10 箇所の地区集会施設のうち 9 施設を平成 28 年度までに無償譲渡完了。

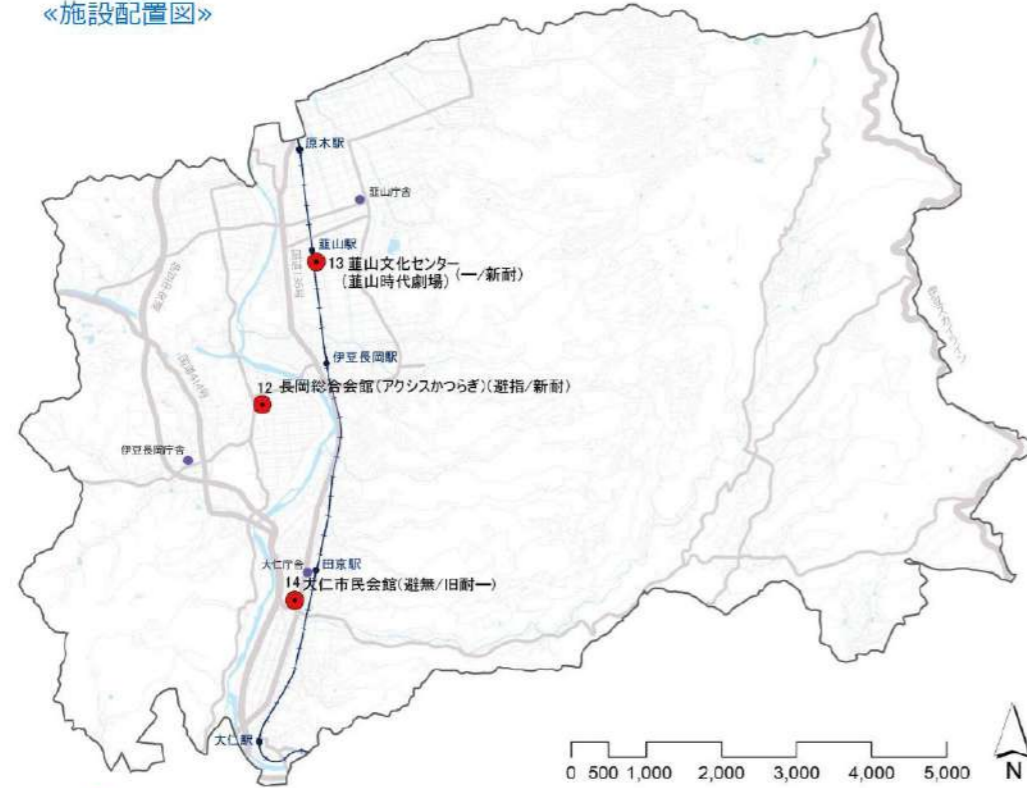
(1) 市民文化系施設/b.文化施設

b.文化施設

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(人)数(人)2013~2015年度の平均	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
12	長岡総合会館(アックスかつらぎ)	6,211.00	8,920.47	—	23	全所有	直営	63,112	87,570,333	12,008,000
13	葦山文化センター(葦山時代劇場)	21,698.51	4,882.00	—	20	全所有	直営	70,956	61,879,000	8,237,667
14	大仁市民会館	6,742.53	2,119.04	—	42	全所有	直営	27,112	12,186,667	1,947,000
延べ床面積合計		15,921.51		公共施設全体に占める割合	9.27%					

《施設配置図》



凡例 ● 文化施設
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

b.文化施設

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(人)数(人)2013~2015年度の平均	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
12	長岡総合会館(アックスかつらぎ)	6,211.00	8,920.47	—	23	全所有	直営	63,112	87,570,333	12,008,000
13	葦山文化センター(葦山時代劇場)	21,698.51	4,882.00	—	20	全所有	直営	70,956	61,879,000	8,237,667
14	大仁市民会館	6,742.53	2,119.04	—	42	全所有	直営	27,112	12,186,667	1,947,000
延べ床面積合計		15,921.51		公共施設全体に占める割合	9.27%					

《施設配置図》



凡例 ● 文化施設
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

ア 施設の概要

- ・文化施設は、文化及び観光の振興を図るため、市内に 3 施設を設置していましたが、大仁市民会館は、老朽化のため施設の使用を取りやめ、代替施設として、旧大仁高校を借受け、市民交流センター（大仁くぬぎ会館）として 2017（平成 29）年 4 月から運用を開始しています。
- ・いずれの施設も、大ホール、多目的ホール、集会室、ギャラリー、会議室、研修室、展示室、資料室、視聴覚室などで構成され、市民が各種イベントや会議などで利用しています。
- ・大ホールや多目的ホールは、音楽や演劇などに特化した機能が備わっていますが、施設間の機能の重複がみられ、稼働率が 50%を下回る施設もあります。
- ・また、会議室や研修室などの貸館機能についても、施設間の機能の重複がみられます。

ア 施設の概要

- ・文化施設は、文化及び観光の振興を図るため、市内に 3 施設を設置していましたが、大仁市民会館は、老朽化のため施設の使用を取りやめ、代替施設として、旧大仁高校を借受け、市民交流センター（大仁くぬぎ会館）として 2017（平成 29）年 4 月から運用を開始しています。
- ・いずれの施設も、大ホール、多目的ホール、集会室、ギャラリー、会議室、研修室、展示室、資料室、視聴覚室などで構成され、市民が各種イベントや会議などで利用しています。
- ・大ホールや多目的ホールは、音楽や演劇などに特化した機能が備わっていますが、施設間の機能の重複がみられ、稼働率が 50%を下回る施設もあります。
- ・また、会議室や研修室などの貸館機能についても、施設間の機能の重複がみられます。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」については市の文化・芸術活動の中心施設であり、利便性も高く、今後も継続的に市が提供主体となることが望ましい施設です。 ・施設に必要とされる集客力や多様なニーズに対応するため、民間事業者による運営の検討も必要です。 	行政主体 (一部民間)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設は市域全体や市外からの利用もあり、広域的な提供圏域を有しています。 	広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」は利用者が比較的多く、「大仁市民会館」も一定の利用がありました。 ・類似自治体の公会堂・市民会館と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 1.3 倍と大きく、1 施設当たりの規模は平均と同程度で（※公共施設状況調書 2014 年度 総務省より）、適正な施設規模と配置を検討する必要があります。 	多い
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設機能のうち、舞台やホールは汎用性が低く、会議室やギャラリーなどは、汎用性は高いです。「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」は複合施設として、コンサートやあらゆる芸術文化の鑑賞、活動に利用できる施設です。 ・施設を構成するホール、会議室や貸館などは、他施設との重複があり、機能連携、機能統合など、施設のあり方を見直し、適正な機能や建物規模を検討する必要があります。 	やや高い

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

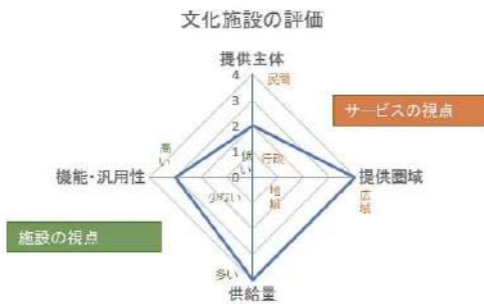
評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」については市の文化・芸術活動の中心施設であり、利便性も高く、今後も継続的に市が提供主体となることが望ましい施設です。 ・施設に必要とされる集客力や多様なニーズに対応するため、民間事業者による運営の検討も必要です。 	行政主体 (一部民間)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設は市域全体や市外からの利用もあり、広域的な提供圏域を有しています。 	広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」は利用者が比較的多く、「大仁市民会館」も一定の利用がありました。 ・類似自治体の公会堂・市民会館と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 1.3 倍と大きく、1 施設当たりの規模は平均と同程度で（※公共施設状況調書 2014 年度 総務省より）、適正な施設規模と配置を検討する必要があります。 	多い
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設機能のうち、舞台やホールは汎用性が低く、会議室やギャラリーなどは、汎用性は高いです。「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」「葦山文化センター（葦山時代劇場）」は複合施設として、コンサートやあらゆる芸術文化の鑑賞、活動に利用できる施設です。 ・施設を構成するホール、会議室や貸館などは、他施設との重複があり、機能連携、機能統合など、施設のあり方を見直し、適正な機能や建物規模を検討する必要があります。 	やや高い

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体では再配置の自由度は低いですが、提供圏域や供給量、機能・汎用性では再配置の自由度が高いです。全体として一定程度再配置手法を選択できる可能性があります。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

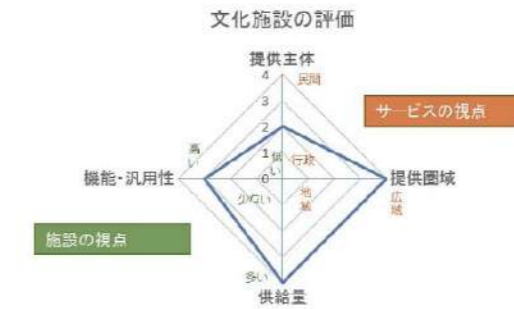
- ・市民の文化・芸術活動や市を代表する催しなど、集まりの拠点となる施設として位置づけます。
- ・主に文化・芸術活動の研修・稽古・学習、発表・展示機能、コンベンション機能などを支える施設としての機能を展開します。
- ・災害時に備え、広域避難所などに指定されており、市民の安全の確保のための役割を担います。
- ・市民の施設利用も多く、その機能の必要性が高いことから、基本的には市が中心となり施設の維持を図ります。施設の特性によっては、一部民間の協力及び参加による管理・運営を行います。
- ・今後の施設のあり方については、市の将来人口、将来人口構成などを考慮し、同種の施設との機能連携による適正な施設規模、施設集約化などの検討及び、廃止施設の跡地利用についての検討も必要です。
- ・集会施設や社会教育系施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体では再配置の自由度は低いですが、提供圏域や供給量、機能・汎用性では再配置の自由度が高いです。全体として一定程度再配置手法を選択できる可能性があります。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・市民の文化・芸術活動や市を代表する催しなど、集まりの拠点となる施設として位置づけます。
- ・主に文化・芸術活動の研修・稽古・学習、発表・展示機能、コンベンション機能などを支える施設としての機能を展開します。
- ・災害時に備え、広域避難所などに指定されており、市民の安全の確保のための役割を担います。
- ・市民の施設利用も多く、その機能の必要性が高いことから、基本的には市が中心となり施設の維持を図ります。施設の特性によっては、一部民間の協力及び参加による管理・運営を行います。
- ・今後の施設のあり方については、市の将来人口、将来人口構成などを考慮し、同種の施設との機能連携による適正な施設規模、施設集約化などの検討及び、廃止施設の跡地利用についての検討も必要です。
- ・集会施設や社会教育系施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

工 再配置計画

工 再配置計画

再配置計画の内容

- サービスの提供圏域がやや広域で、同種の施設を複数配置していることや、施設全体の供給量も多いことから、ホール、多目的ホール、会議室などの貸館機能や、共有空間などの統合を図り、すべての文化施設を1つに集約します。また、あわせて稼働率の低い貸館機能を有する集会施設(センター的施設)との複合・多機能化を図ります。
- なお、再配置を検討する際は、子育て支援施設や保健・福祉施設などとの複合・多機能化を検討します。
- 大仁市民会館は、2017(平成29)年4月から大仁くぬぎ会館(旧大仁高校)に移転し運用を開始していますが、10年間の借用期限があることや文化施設の運営面での効率化を図るため、文化施設の大規模改修期(前期～中期)に対応することを基本とします。
- 文化施設は、敷地規模も大きく、交通利便のよい位置に配置されていることから、拠点となる文化施設1箇所にて再配置を図ります。

再配置計画の内容

- サービスの提供圏域がやや広域で、同種の施設を複数配置していることや、施設全体の供給量も多いことから、ホール、多目的ホール、会議室などの貸館機能や、共有空間などの統合を図り、すべての文化施設を1つに集約します。また、あわせて稼働率の低い貸館機能を有する集会施設(センター的施設)との複合・多機能化を図ります。
- なお、再配置を検討する際は、子育て支援施設や保健・福祉施設などとの複合・多機能化を検討します。
- 長岡総合会館(アクシスカつらぎ)と葦山文化センター(葦山時代劇場)の更新時期は計画期間外ですが、集会施設(センター的施設)である葦山農村環境改善センターが後期に更新時期を迎えることから、施設の老朽化の状況や貸館機能の利用状況などを踏まえ複合・多機能化を図ります。
- 大仁市民会館の機能は、2017(平成29)年4月から大仁くぬぎ会館(旧大仁高校)に移転し運用を開始しています。しかし、令和7年度までの借用期限があることから、今後の運用については、貸主である静岡県と協議していくとともに、施設の老朽化や利用の状況などを勘案しつつ慎重に判断することが必要です。

《再配置スケジュール》

前期 (2016(平成28)～ 2025(平成37)年度)	中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)	後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)
長岡総合会館(アクシスカつらぎ)		
葦山文化センター(葦山時代劇場)		
大仁市民会館		

《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携

《再配置スケジュール》

前期 (2016(平成28)～ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)
		長岡総合会館(アクシスカつらぎ)
		葦山文化センター(葦山時代劇場)
大仁市民会館(令和2年度売却)		

《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携

再配置にあつての留意点

- 拠点となる施設の位置は、人口の集積状況や交通利便性の高い位置を候補地として検討することが必要です。
- 自家用車で施設を利用する人の利便性確保のため、自家用車の駐車スペースの確保を検討します。
- 施設計画においては、利用者の利便性確保や施設の効率的な管理・運営を図ります。

再配置にあつての留意点

- 複合・多機能化を図る際は、人口の集積状況や交通利便性の高い位置を候補地として検討することが必要です。
- 自家用車で施設を利用する人の利便性確保のため、自家用車の駐車スペースの確保を検討します。
- 施設計画においては、利用者の利便性確保や施設の効率的な管理・運営を図ります。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み

	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	3	15,921.51 m ²	1	9,600 m ²

旧(平成 30 年 3 月策定)

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

他自治体の取組事例

図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場を中心とした文化複合施設 (神奈川県大和市)

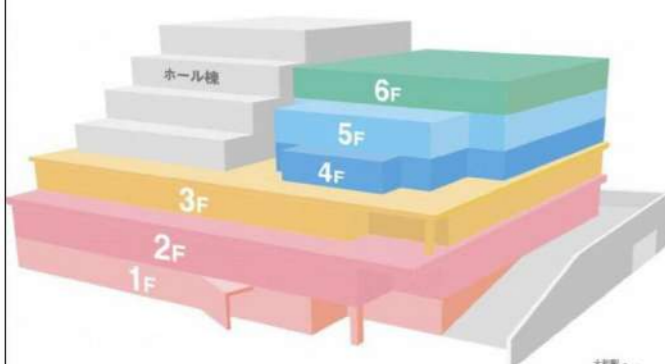
【施設概要】

施設名称：大和市文化創造拠点シリウス
 延床面積：22,904 m²
 (その他：民間施設・全体共有・再開発ビル 27,608 m²)
 建設年度：2016 年 11 月



【再配置内容】

老朽化した生涯学習センターホールの建て替えという長年の懸案事項や文化施設の不足など、文化施設の整備が大きく遅れていた。そこで、高齢化社会も踏まえた文化施設の必要性から、駅周辺で計画されていた市街地再開発事業で建設されるビルに子供からお年よりまで全ての世代が利用できる施設として整備。大型図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、子育て支援施設と併せた文化創造拠点とした。この施設は「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、国から生活環境または開発に及ぼす影響の緩和を目的として交付される「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の交付を受け整備されている。



6階	生涯学習センター	市民交流施設、講習室、会議室、調理実習室等
5階	図書館	地域資料コーナーや読書室等も配置
4階		読書テラスや健康コーナー等も配置
3階	大和こどもの国	こども向けの屋内広場、図書館、保育室、子育て支援施設等
2階	市民交流フロア	行政施設、イベント観光協会、交流ラウンジ他
1階	芸術文化ホール	ホール、総合案内、カフェ、放送スタジオ(地域情報発信等)他

※図書館は4・5階以外にも、1階(雑誌等)、2階(政治法律等)、3階(こども図書館・シアターブース等)に設置されている。

新(改定案)

(1) 市民文化系施設/b.文化施設

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	3	15,921.51 m ²	1	9,600 m ²

他自治体の取組事例

図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場を中心とした文化複合施設 (神奈川県大和市)

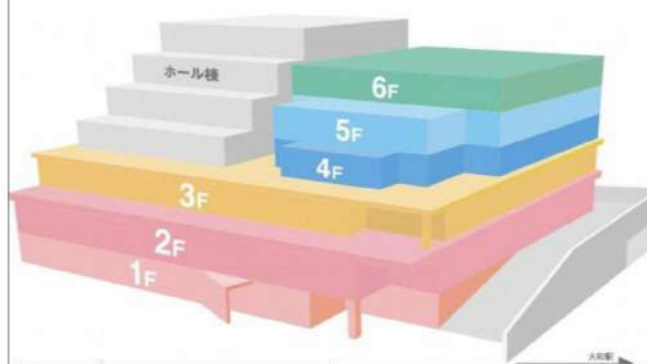
【施設概要】

施設名称：大和市文化創造拠点シリウス
 延床面積：22,904 m²
 (その他：民間施設・全体共有・再開発ビル 27,608 m²)
 建設年度：2016 年 11 月



【再配置内容】

老朽化した生涯学習センターホールの建て替えという長年の懸案事項や文化施設の不足など、文化施設の整備が大きく遅れていた。そこで、高齢化社会も踏まえた文化施設の必要性から、駅周辺で計画されていた市街地再開発事業で建設されるビルに子供からお年よりまで全ての世代が利用できる施設として整備。大型図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、子育て支援施設と併せた文化創造拠点とした。この施設は「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、国から生活環境または開発に及ぼす影響の緩和を目的として交付される「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の交付を受け整備されている。



6階	生涯学習センター	市民交流施設、講習室、会議室、調理実習室等
5階	図書館	地域資料コーナーや読書室等も配置
4階		読書テラスや健康コーナー等も配置
3階	大和こどもの国	こども向けの屋内広場、図書館、保育室、子育て支援施設等
2階	市民交流フロア	行政施設、イベント観光協会、交流ラウンジ他
1階	芸術文化ホール	ホール、総合案内、カフェ、放送スタジオ(地域情報発信等)他

※図書館は4・5階以外にも、1階(雑誌等)、2階(政治法律等)、3階(こども図書館・シアターブース等)に設置されている。

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

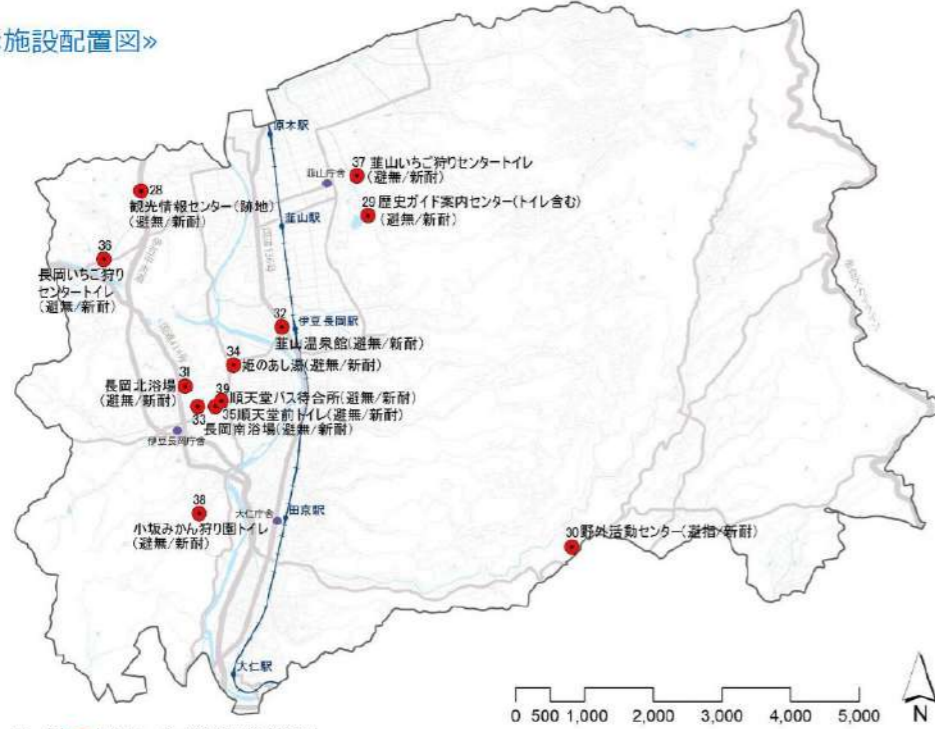
(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

b. レクリエーション施設・観光施設

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
28	観光情報センター(跡地)	1,380.00	113.21	—	31	全所有	直営	3,431	3,520,667	0
29	歴史ガイド案内センター(トイレ含む)	149.22	57.55	—	9	全借地	直営	51,796	1,491,000	0
30	野外活動センター	17,067.00	2,452.37	急傾斜地崩壊危険箇所	34	一部借地	直営	3,615	13,146,333	164,333
31	長岡北浴場	845.72	108.91	—	11	全所有	直営	32,109	7,784,667	8,457,667
32	葦山温泉館	359.00	113.80	—	22	全借地	直営	13,056	3,285,333	3,072,000
33	長岡南浴場	116.03	81.15	—	8	全所有	直営	10,281	4,062,000	2,673,333
34	姫のあし湯	502.00	17.00	—	12	全所有	直営	不明	682,667	0
35	順天堂前トイレ	2,505.00	56.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	29	全所有	直営	18,250	662,000	0
36	長岡いちご狩りセンタートイレ	965.00	59.00	土石流危険区域	15	全借地	直営	18,466	1,100,667	0
37	葦山いちご狩りセンタートイレ	114.00	51.96	—	4	全借地	直営	55,462	1,416,667	0
38	小坂みかん狩り園トイレ	不明	100.00	土砂災害警戒区域・土石流・急傾斜地崩壊	28	全所有	直営	34,112	875,000	0
39	順天堂バス待合所	2,505.00	12.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	29	全所有	直営	36,500	403,000	0
延べ床面積合計		3,222.95		公共施設全体に占める割合	1.88%					

《施設配置図》



凡例 ●レクリエーション施設・観光施設
 +--+ 鉄道 ●駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

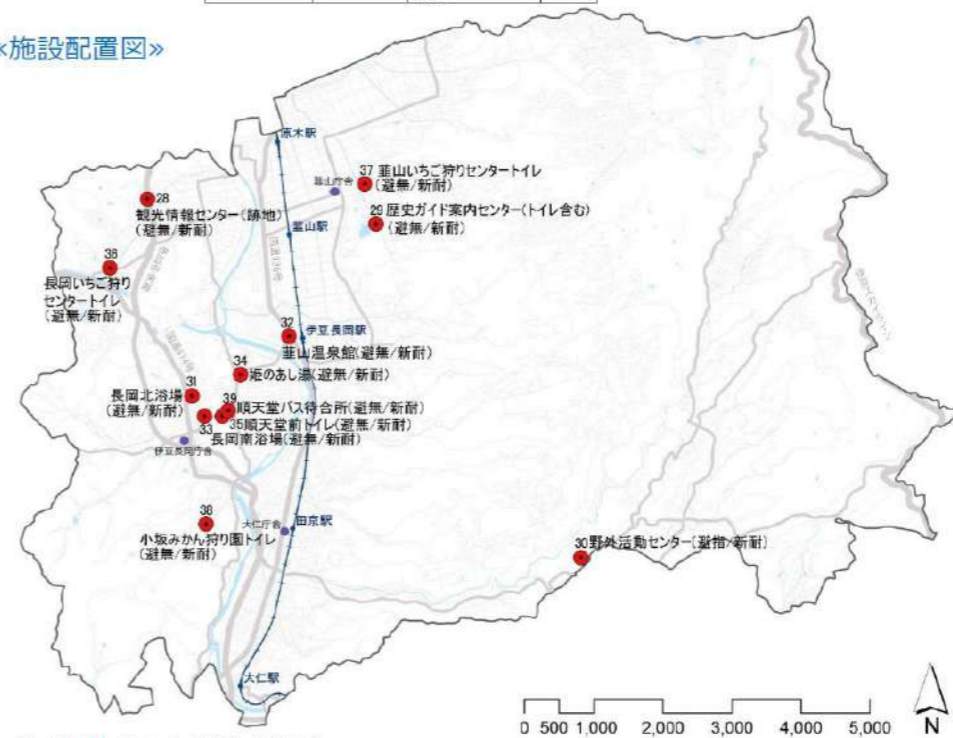
(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

b. レクリエーション施設・観光施設

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	利用者数(入館者数)2013~2015年度の平均(人)	歳出(円)2013~2015年度の平均	歳入(円)2013~2015年度の平均
28	観光情報センター(跡地)	1,380.00	113.21	—	31	全所有	直営	3,431	3,520,667	0
29	歴史ガイド案内センター(トイレ含む)	149.22	57.55	—	9	全借地	直営	51,796	1,491,000	0
30	野外活動センター	17,067.00	2,452.37	急傾斜地崩壊危険箇所	34	一部借地	直営	3,615	13,146,333	164,333
31	長岡北浴場	845.72	108.91	—	11	全所有	直営	32,109	7,784,667	8,457,667
32	葦山温泉館	359.00	113.80	—	22	全借地	直営	13,056	3,285,333	3,072,000
33	長岡南浴場	116.03	81.15	—	8	全所有	直営	10,281	4,062,000	2,673,333
34	姫のあし湯	502.00	17.00	—	12	全所有	直営	不明	682,667	0
35	順天堂前トイレ	2,505.00	56.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	29	全所有	直営	18,250	662,000	0
36	長岡いちご狩りセンタートイレ	965.00	59.00	土石流危険区域	15	全借地	直営	18,466	1,100,667	0
37	葦山いちご狩りセンタートイレ	114.00	51.96	—	4	全借地	直営	55,462	1,416,667	0
38	小坂みかん狩り園トイレ	不明	100.00	土砂災害警戒区域・土石流・急傾斜地崩壊	28	全所有	直営	34,112	875,000	0
39	順天堂バス待合所	2,505.00	12.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	29	全所有	直営	36,500	403,000	0
延べ床面積合計		3,222.95		公共施設全体に占める割合	1.88%					

《施設配置図》



凡例 ●レクリエーション施設・観光施設
 +--+ 鉄道 ●駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

ア 施設の概要

- ・レクリエーション・観光施設として、観光案内施設、野外活動施設、温泉施設、観光敷地内のトイレなどを設置しています。
- ・各施設の設置目的は、観光案内、青少年の健全育成や市民の生涯学習、市民の健康増進や観光振興などと異なります。
- ・野外活動センターは、旧大仁東小学校を活用した施設で、会議室や調理室、音楽室、屋外炊飯場、シャワー室などで構成され、市民または市内団体の利用があります。会議室は、他類型の施設とも機能が重複しています。
- ・複数設置している温泉施設については、一部借地の施設もあり、高齢者の温泉施設とも一部機能が重複しています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション・観光施設は、全て市の直営です。 ・今後は施設特性により、サービス向上や収益性の向上を図るため、積極的に民間活用を検討することも必要です。 ・野外活動センターは、旧大仁東小学校を活用し、野外活動を通じた青少年の健全育成と生涯学習の推進を図る役割を担っており、これに配慮した管理・運営を検討します。 	民間主体 (一部行政)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設とも市域全体で利用されており、市外からの利用者も受け入れていることから、広域的な提供圏域をもつ施設です。 	広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設やトイレについては一定の利用があり、来訪者の利便向上に資する施設となっています。 ・類似自治体のレクリエーション施設・観光施設と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.8 倍と小さく、1 施設当たりの規模も平均の約 0.6 倍と小さくなっています(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画より)。 ・野外活動センターは、施設の立地特性を活かし、市内及び他地域からの集客を図る必要があります。 	やや少ない
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ提供するサービスに対応した特化した機能を有しており、汎用性は低いです。 	低い

新(改定案)

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

ア 施設の概要

- ・レクリエーション・観光施設として、観光案内施設、野外活動施設、温泉施設、観光敷地内のトイレなどを設置しています。
- ・各施設の設置目的は、観光案内、青少年の健全育成や市民の生涯学習、市民の健康増進や観光振興などと異なります。
- ・野外活動センターは、旧大仁東小学校を活用した施設で、会議室や調理室、音楽室、屋外炊飯場、シャワー室などで構成され、市民または市内団体の利用があります。会議室は、他類型の施設とも機能が重複しています。
- ・複数設置している温泉施設については、一部借地の施設もあり、高齢者の温泉施設とも一部機能が重複しています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション・観光施設は、全て市の直営です。 ・今後は施設特性により、サービス向上や収益性の向上を図るため、積極的に民間活用を検討することも必要です。 ・野外活動センターは、旧大仁東小学校を活用し、野外活動を通じた青少年の健全育成と生涯学習の推進を図る役割を担っており、これに配慮した管理・運営を検討します。 	民間主体 (一部行政)
提供圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設とも市域全体で利用されており、市外からの利用者も受け入れていることから、広域的な提供圏域をもつ施設です。 	広域的
供給量	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設やトイレについては一定の利用があり、来訪者の利便向上に資する施設となっています。 ・類似自治体のレクリエーション施設・観光施設と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.8 倍と小さく、1 施設当たりの規模も平均の約 0.6 倍と小さくなっています(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画より)。 ・野外活動センターは、施設の立地特性を活かし、市内及び他地域からの集客を図る必要があります。 	やや少ない
機能・汎用性	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ提供するサービスに対応した特化した機能を有しており、汎用性は低いです。 	低い

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

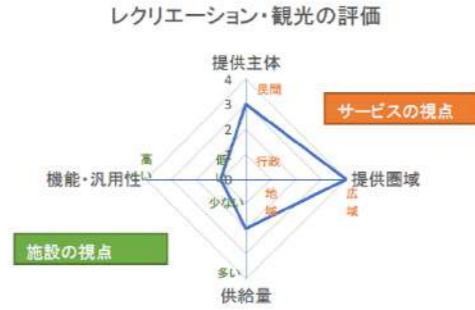
(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

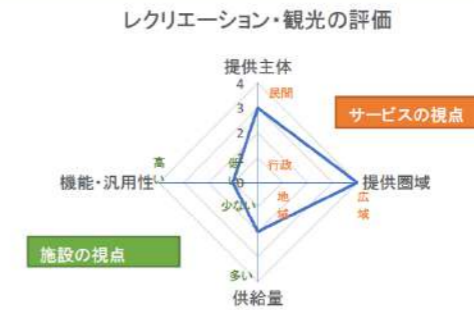
総合評価

機能・汎用性や供給量では自由度は低いですが、提供主体や提供圏域では再配置の自由度があります。全体として、実現できる再配置手法は限られてきます。



総合評価

機能・汎用性や供給量では自由度は低いですが、提供主体や提供圏域では再配置の自由度があります。全体として、実現できる再配置手法は限られてきます。



ウ 再配置の方向性

ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・自然、産物、歴史・文化、風土など、市の特色である資源を活かした観光やレクリエーションを支える施設として位置づけます。
- ・温泉施設については、利用状況などを踏まえ、民間への移管や統廃合の検討を行います。観光トイレについては利用状況や施設の立地状況を踏まえ、設置施設の運営団体による管理・運営について検討を行います。
- ・順天堂前トイレ等は、民間施設の活用などにより廃止を検討します。
- ・野外活動センターについては、大仁東体育館とあわせて用途変更や宿泊機能の整備について検討します。
- ・上記以外の施設については、施設利用も多く、市が中心となって施設の管理や運営を行います。
- ・廃止施設については、跡地利用を検討します。
- ・市民文化系施設、公園内の関連する施設などとの連携を図ります。

再配置の方向性

- ・自然、産物、歴史・文化、風土など、市の特色である資源を活かした観光やレクリエーションを支える施設として位置づけます。
- ・温泉施設については、利用状況などを踏まえ、民間への移管や統廃合の検討を行います。観光トイレについては利用状況や施設の立地状況を踏まえ、設置施設の運営団体による管理・運営について検討を行います。
- ・順天堂前トイレ等は、民間施設の活用などにより廃止を検討します。
- ・野外活動センターについては、大仁東体育館とあわせて用途変更や宿泊機能の整備について検討します。
- ・上記以外の施設については、施設利用も多く、市が中心となって施設の管理や運営を行います。
- ・廃止施設については、跡地利用を検討します。
- ・市民文化系施設、公園内の関連する施設などとの連携を図ります。

エ 再配置計画

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・運営面での効率化が課題である葦山温泉館、観光施設に付随するトイレについては、民間移管が適当であると考えられることから、民間移管を図ります。
- ・順天堂前トイレ等は、民間施設の活用などにより廃止を図ります。
- ・長岡北浴場と長岡南浴場は、2施設をあわせて民間移管を図ります。
- ・上記以外の施設は、現状維持を基本とします
- ・観光情報センター（跡地）は、機能を廃止します。
- ・民間へ移管する施設については、民間の運営主体によるサービス向

再配置計画の内容

- ・観光施設に付随するトイレ（葦山いちご狩りセンタートイレを除く）については、施設の維持管理に伴う経費負担等により、運営主体への民間移管が困難であることから、現状維持を基本とします。
- ・葦山いちご狩りセンタートイレは、葦山いちご狩りセンターの閉園に伴い、運営主体への民間移管が困難となりました。今後は利用の状況や維持管理費についての状況を精査した上で、廃止も含めて検討する必要があります。
- ・長岡北浴場は廃止し、長岡南浴場は民間移管を図ります。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

工 再配置計画

工 再配置計画

上が見込まれることから、早期（前期）に民間移管を図ります。
・民間への移管は、現行位置を基本とします。

・上記以外の施設は、現状維持を基本とします
・民間へ移管する施設については、民間の運営主体によるサービス向上が見込まれることから、早期（前期）に民間移管を図ります。
・民間への移管は、現行位置を基本とします。

《再配置スケジュール》

前期 (2018(平成28)～ 2025(平成37)年度)	中期 (2026(平成38)～ 2035(平成47)年度)	後期 (2036(平成48)～ 2045(平成57)年度)
観光情報センター(跡地)		
長岡北浴場		
葦山温泉館		
長岡南浴場		
順天堂前トイレ		
長岡いちご狩りセンタートイレ		
葦山いちご狩りセンタートイレ		
小坂みかん狩り園トイレ		
順天堂バス待合所		

《再配置スケジュール》

前期 (2018(平成28)～ 2025(令和7)年度)	中期 (2026(令和8)～ 2035(令和17)年度)	後期 (2036(令和18)～ 2045(令和27)年度)
長岡北浴場(令和元年度解体)		
葦山温泉館(令和2年度移管)		
長岡南浴場		
順天堂前トイレ(令和3年度解体)		
葦山いちご狩りセンタートイレ		
順天堂バス待合所(令和3年度解体)		

《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携

《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携

再配置にあつたの留意点
・民間移管においては、運営団体などとの調整が調い次第、早期に対応します。
・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策（危険の周知や避難体制の整備など）を実施することが必要です。

再配置にあつたの留意点
・民間移管においては、運営団体などとの調整が調い次第、早期に対応します。
・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策（危険の周知や避難体制の整備など）を実施することが必要です。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	12	3,222.95 m ²	3	2,526.92 m ²

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	12	3,222.95 m ²	5	2,685.92 m ²

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

(3) スポーツ・レクリエーション系施設/b.レクリエーション施設・観光施設

他自治体の取組事例
老朽化した施設の解体、指定管理者制度に移行する等、大幅な再編計画を進める
(新潟県魚沼市)

【再編内容】
 平成 22 年から魚沼市有温泉等施設再編計画に沿って、市所有の温泉施設の民間委託や用途廃止を進めている。計画時に 15 箇所設置されていた施設のうち、4 年間に、関係機関から用途廃止の承認を得て 3 施設を解体処分。12 箇所の施設も指定管理 7 箇所、指定管理者制度以外の委託施設 1 箇所、市直営管理施設 4 箇所とした。その後も老朽化した施設等については、廃止・解体を進めている。



見晴らしの湯こまみは、直営から所轄替えを行い、平成 27 年から指定管理者制度へ移行



かもしかの湯(鏡山平キャンプ場内)は、キャンプ場客が主な利用者で、地元管理組合が指定管理者となって管理。将来は組合の法人化を言めて、譲渡に向けた協議を行っている。

大湯温泉交流センターユビオは大湯公園内にあり、体育施設や多目的展示室を備える。第三セクターが指定管理者となり運営を行っているが、経費負担も多いことから、施設の有効活用に向けた附帯機能等を協議予定。

他自治体の取組事例
老朽化した施設の解体、指定管理者制度に移行する等、大幅な再編計画を進める
(新潟県魚沼市)

【再編内容】
 平成 22 年から魚沼市有温泉等施設再編計画に沿って、市所有の温泉施設の民間委託や用途廃止を進めている。計画時に 15 箇所設置されていた施設のうち、4 年間に、関係機関から用途廃止の承認を得て 3 施設を解体処分。12 箇所の施設も指定管理 7 箇所、指定管理者制度以外の委託施設 1 箇所、市直営管理施設 4 箇所とした。その後も老朽化した施設等については、廃止・解体を進めている。



見晴らしの湯こまみは、直営から所轄替えを行い、平成 27 年から指定管理者制度へ移行



かもしかの湯(鏡山平キャンプ場内)は、キャンプ場客が主な利用者で、地元管理組合が指定管理者となって管理。将来は組合の法人化を言めて、譲渡に向けた協議を行っている。

大湯温泉交流センターユビオは大湯公園内にあり、体育施設や多目的展示室を備える。第三セクターが指定管理者となり運営を行っているが、経費負担も多いことから、施設の有効活用に向けた附帯機能等を協議予定。